

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 5 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 5 年 7 月 4 日	(6) 路線 価	[令和 5年1月]	4,190,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 5 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		千代田区神田須田町一丁目2 6 番 2					地積 (㎡)		114 ()		法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況		主要な交通施設との接近の状況		商業 (80,800) 防火		
	1:1.5	店舗、事務所兼住宅 SRC 10		高層の店舗兼事務所ビルが建ち並ぶ商業地域		北東27 m 国道		水道、ガス、下水		神田70 m		(その他) 地区計画等 駐車場整備地区 (100,800)		
(2) 近隣地域	範囲		東 50 m、西 10 m、南 35 m、北 60 m		標準的使用		高層の店舗兼事務所地							
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 13 m、規模		130 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性		特記 事項		特記すべき事項はない。		街路 2 7 m国道		交通施設		神田駅北方70 m		法令 規制 商業 (100,800) 防火 地区計画等 駐車場整備地区	
	地域要因の将来予測		神田駅に近く、中央通り沿いに高層の店舗兼事務所ビルが建ち並ぶ商業地域である。当該エリアのオフィス市況はやや軟調であるが、投資家の旺盛な投資意欲に支えられ、地価はやや上昇傾向で推移すると予測する。											
(3)最も有効使用の判定		高層の店舗兼事務所地						(4)対象基準地の個別的要因		ない				
(5)鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法		比準価格		5,610,000 円/㎡								
		収益還元法		収益価格		5,150,000 円/㎡								
		原価法		積算価格		/ 円/㎡								
		開発法		開発法による価格		/ 円/㎡								
(6)市場の特性		同一需給圏は、千代田区北部における広幅員の幹線道路沿いの高度商業地域を中心とした、高層の事務所ビル、店舗兼事務所ビルが建ち並ぶ商業地域と把握する。主な需要者は、国内外の投資法人、不動産会社、事業法人が中心になるものと想定される。オフィス市況は全体的にやや軟調であるが、投資家の投資意欲は依然として高いため、地価はやや上昇傾向にて推移している。取引総額としては数億円～十数億円規模の取引が多いが、数十億円規模の取引も見られる。												
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		対象不動産の主たる需要者は、資金力のある国内外の大手投資法人、事業法人が中心であり、投資用不動産の取引が多いが、自社ビルとしての取引も見られる。それゆえ当該主たる需要者は、主に不動産の有する収益性に着目して取引意思を決定するものの、代替・競争関係にある不動産の取引価格にも着目する。以上の検討を踏まえ、比準価格と収益価格を関連付け、さらに標準地及び指定基準地との均衡にも留意のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	□代表標準地 ■標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 -2.0 -10.0 0.0 0.0 0.0
	標準地番号 千代田 5 - 47		[102.0] 100	100 [100.0]	100 [88.2]	[100.0] 100	5,310,000		標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他	+2.7 -1.0 +0.5 0.0 0.0
(9) 指か 定ら 基の 準換 地討	指定基準地番号 千代田(都) 5 - 25		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +6.9 0.0 0.0	地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他	+2.7 -1.0 +0.5 0.0 0.0
	前年指定基準地の価格 5,600,000 円/㎡		[103.9] 100	100 [106.9]	100 [102.2]	[100.0] 100	5,330,000		標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +6.9 0.0 0.0	地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他	+2.7 -1.0 +0.5 0.0 0.0
(10) 対年 象標 の基 準換 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 5,130,000 円/㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡			変 動 形 成 要 因 の	(一般的 要因)	物価上昇、海外景気の下振れリスク等はあるが、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続くことが期待される。								
					(地域 要因)	オフィス市況は全体的に軟調であるが、投資家の投資意欲は旺盛で、好調な売買市場に支えられて、地価はやや上昇傾向で推移している。								
					(個別的 要因)	個別的要因に変動はない。								